

2016年2月17日 全6頁

Indicators Update

12月機械受注

12月機械受注は2ヶ月ぶりに増加。1-3月期は増加基調が続く見通し

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 岡本 佳佑
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2015年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+4.2%と2ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+4.4%）と概ね一致した。また、10-12月期の実績は前期比+4.3%であり、内閣府が公表していた見通しの同+2.9%は上回った。10-12月期の実績は持ち直したものの、前期比で同▲10.0%減少した7-9月期の後であり、水準的にはそれほど高くない。
- 12月分のデータに関して、需要者別に受注をみると、製造業は前月比▲3.4%と2ヶ月連続で減少した。ただし、均してみると横ばい圏での推移が継続していると評価できる。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+8.5%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 先行きの機械受注は、緩やかながら増加基調に復すると予想している。12月日銀短観で、製造業は設備投資に対して慎重になっている一方で、非製造業の投資意欲は健在であることが示された。堅調な内需に支えられた非製造業において、人手不足に対応した省力化・省人化投資が行われることが期待される。加えて、日銀がマイナス金利を導入したことを受けて、企業の資金調達コストが低下する見通しであることも設備投資を下支えしよう。ただし、足下で世界経済に対する先行き不透明感が一段と強まっている点が気がかりだ。外部環境の悪化を受け、輸出関連企業を中心とした製造業が設備投資に対して慎重姿勢を強める可能性がある点には留意しておきたい。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

| | 2015年 | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------|------|-------|------|------|-------|------|-------|------|------|-------|------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 民需（船電を除く） | 2.5 | ▲1.4 | 2.9 | 3.8 | 0.6 | ▲7.9 | ▲3.6 | ▲5.7 | 7.5 | 10.7 | ▲14.4 | 4.2 |
| コンセンサス | | | | | | | | | | | | 4.4 |
| DIR予想 | | | | | | | | | | | | 8.5 |
| 製造業 | ▲3.2 | ▲0.6 | 0.3 | 10.5 | 9.9 | ▲14.0 | ▲5.3 | ▲3.2 | ▲5.5 | 14.5 | ▲10.2 | ▲3.4 |
| 非製造業（船電を除く） | 8.0 | ▲5.0 | 4.7 | ▲0.6 | ▲4.0 | 0.6 | ▲6.0 | ▲6.1 | 14.3 | 10.7 | ▲18.0 | 8.5 |
| 外需 | 14.2 | 6.6 | ▲13.5 | ▲7.0 | 3.7 | 20.3 | 10.2 | ▲26.1 | 4.8 | 41.6 | ▲25.0 | ▲3.1 |

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

12月機械受注：2ヶ月ぶりの増加だが、勢いの強さは見られない

2015年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+4.2%と2ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+4.4%）と概ね一致した。機械受注は2015年夏場に底打ちしたが、その後の戻りは緩やかなものにとどまっている。また、10-12月期の実績は前期比+4.3%であり、内閣府が公表していた見通しの同+2.9%は上回った。10-12月期の実績は持ち直したものの、前期比で同▲10.0%減少した7-9月期の後であり、水準的にはそれほど高くない。

製造業：2ヶ月連続で減少。均してみると横ばい圏での推移が継続

12月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲3.4%と2ヶ月連続で減少した。ただし、均してみると横ばい圏での推移が継続していると評価できる。

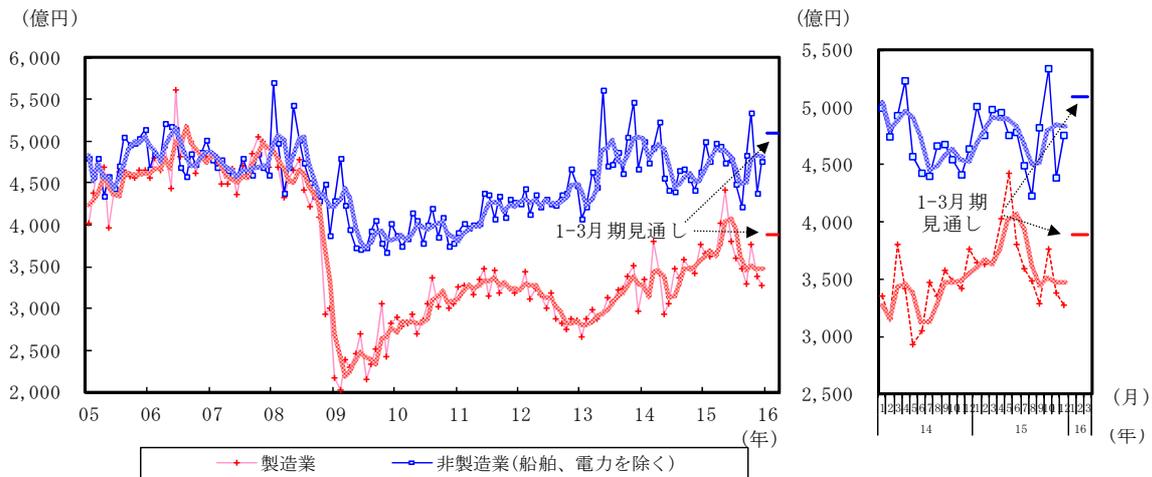
内訳を見ると、2ヶ月連続で大幅減となった「その他製造業」（前月比▲21.4%）のほか、「化学工業」（同▲26.3%）、「自動車・同付属品」（同▲7.9%）、「一般機械」（同▲3.3%）などが全体を押し下げた。その他製造業や自動車・同付属品については、横ばい圏での推移が続いている。化学工業は前月比でマイナスとなったものの、緩やかな上昇基調にある。一方、一般機械は2ヶ月連続の減少となっており、受注に頭打ち感が出ている。これに対して、前月にマイナス寄与となった「電気機械」（同+29.4%）や「情報通信機械」（同+35.3%）は反発した。

非製造業：前月の大幅減の反動から、2ヶ月ぶりに増加

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+8.5%と2ヶ月ぶりに増加した。11月の大幅減（同▲18.0%）の反動の影響があるとみられるが、反発力は鈍い。ただし、均してみると横ばい圏での推移が継続している。

内訳を見ると、「金融業・保険業」（同+43.2%）や「通信業」（同+31.4%）、「運輸業・郵便業」（同+18.1%）がプラス寄与となった。金融業・保険業は、このところ月次の振幅が激しくなっているが、均してみると増加基調にあると判断できる。運輸業・郵便業については、増加基調が継続している。一方、「その他非製造業」（同▲9.3%）や「建設業」（同▲8.3%）は減少した。特に、建設業については3ヶ月連続のマイナスであり、減少基調が鮮明となっている。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

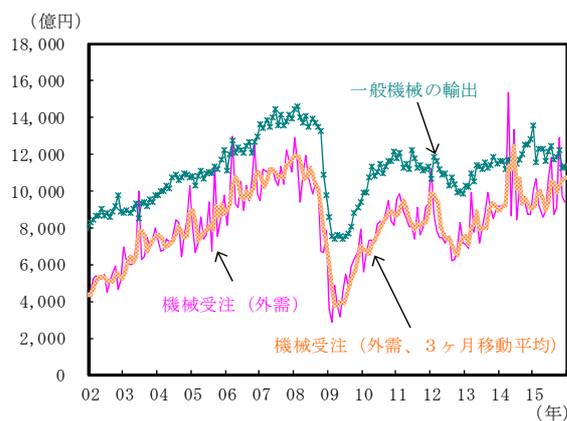


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：先行きを楽観視することはできない

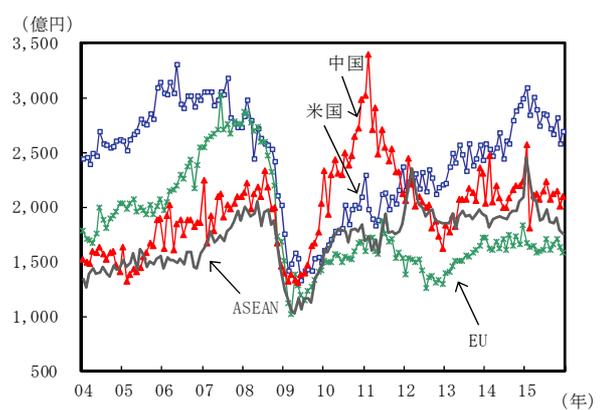
外需は前月比▲3.1%と2ヶ月連続で減少したものの、3ヶ月移動平均でみると増加基調で推移している。ただし、外需の先行きについて楽観視することはできない。米 Fed の利上げや原油安、中国経済の成長鈍化懸念等により、世界経済の不透明感は強まっており、今後、日本の資本財輸出が停滞する可能性があるためだ。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4 : 一般機械の輸出金額(主要国・地域)

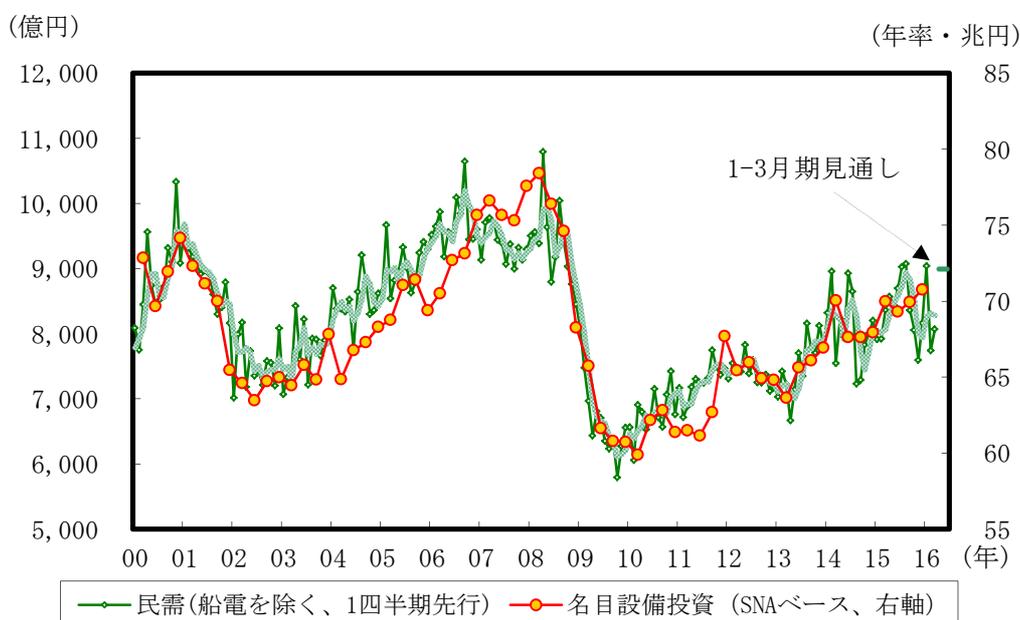


(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

先行きの機械受注は緩やかながら増加基調に復する見通し

先行きの機械受注は、緩やかながら増加基調に復すると予想している。12月日銀短観で、製造業は設備投資に対して慎重になっている一方で、非製造業の投資意欲は健在であることが示された。堅調な内需に支えられた非製造業において、人手不足に対応した省力化・省人化投資が行われることが期待される。加えて、日銀がマイナス金利を導入したことを受けて、企業の資金調達コストが低下する見通しであることも設備投資を下支えしよう。ただし、足下で世界経済に対する先行き不透明感が一段と強まっている点が気がかりだ。外部環境の悪化を受け、輸出関連企業を中心とした製造業が設備投資に対して慎重姿勢を強める可能性がある点には留意しておきたい。

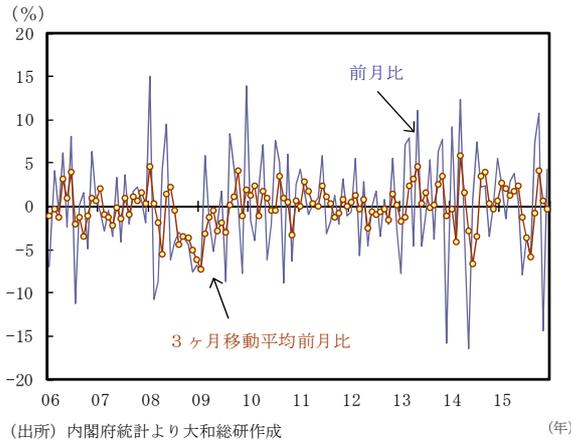
図表 5：機械受注の民需と名目設備投資



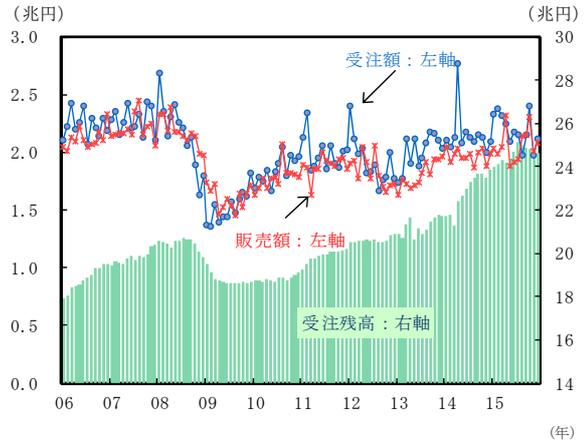
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

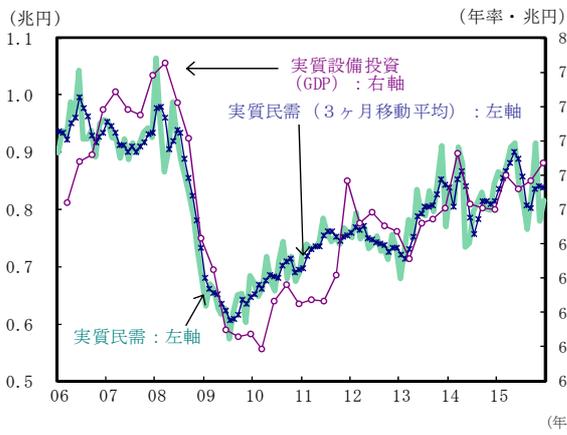
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



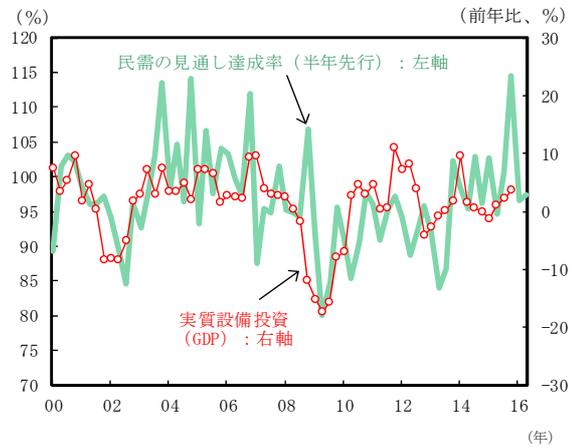
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



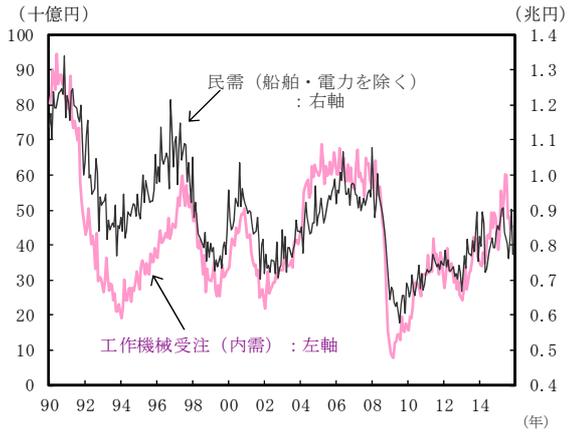
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



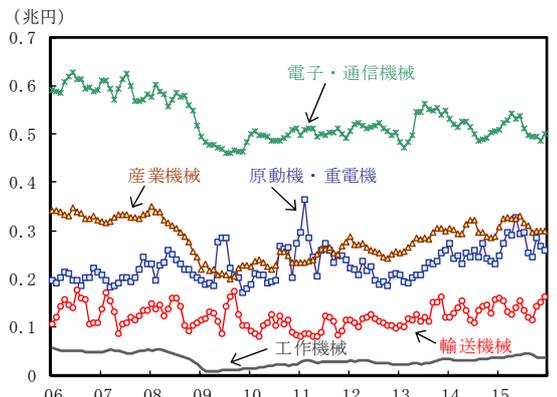
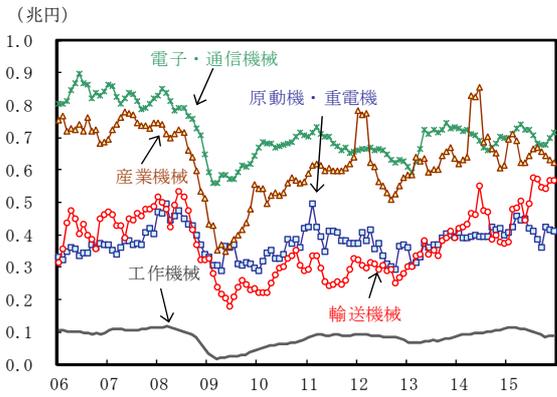
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

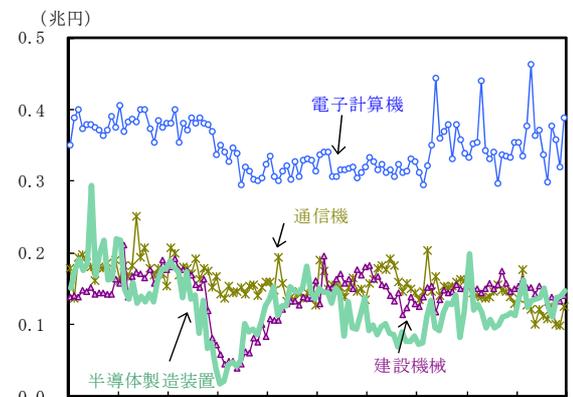
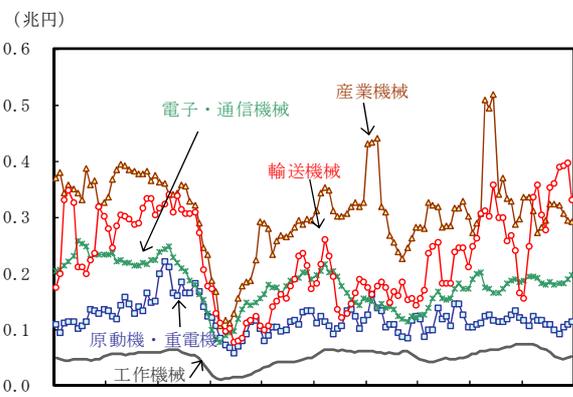


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

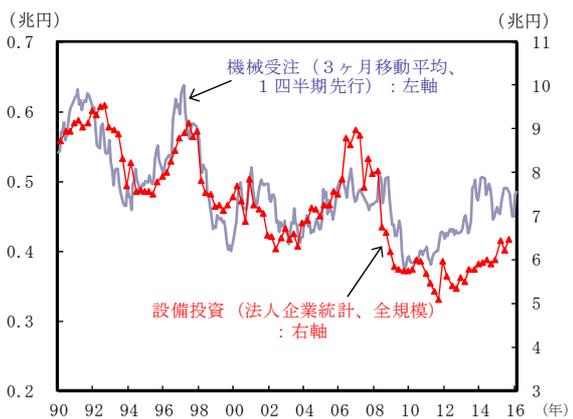
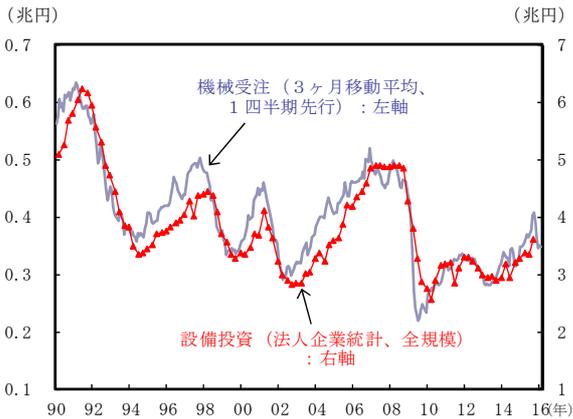


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成